

## 令和8年度 中間市一般会計補正予算（第1号）

令和8年度中間市の一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ147,708千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,541,096千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年6月16日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		4,652,915	113,321	4,766,236
	1 国庫負担金	3,974,810	100,801	4,075,611
	2 国庫補助金	665,360	12,520	677,880
15 県支出金		1,759,210	784	1,759,994
	3 委託金	69,863	784	70,647
18 繰入金		1,204,601	33,603	1,238,204
	1 基金繰入金	1,204,600	33,603	1,238,203
補正されなかった款項に係わる額		13,776,662	0	13,776,662
歳入合計		21,393,388	147,708	21,541,096

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		10,376,823	146,922	10,523,745
	3 生活保護費	2,085,777	146,922	2,232,699
10 教育費		1,736,236	786	1,737,022
	1 教育総務費	527,369	786	528,155
補正されなかった款項に係わる額		9,280,329	0	9,280,329
歳 出 合 計		21,393,388	147,708	21,541,096

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	4,652,915	113,321	4,766,236
15 県支出金	1,759,210	784	1,759,994
18 繰入金	1,204,601	33,603	1,238,204
補正されなかった款に係わる額	13,776,662	0	13,776,662
歳入合計	21,393,388	147,708	21,541,096

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 民生費	10,376,823	146,922	10,523,745	113,321				33,601
10 教育費	1,736,236	786	1,737,022		784			2
補正されなかった款に係わる額	9,280,329	0	9,280,329					
歳出合計	21,393,388	147,708	21,541,096	113,321	784			33,603

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
14		国庫支出金	4,652,915	113,321	4,766,236			
	1	国庫負担金	3,974,810	100,801	4,075,611			
		1 民生費国庫負担金	3,973,906	100,801	4,074,707	3 生活保護費負担金	100,801	1 生活保護費負担金（最高裁事務分） 100,801
	2	国庫補助金	665,360	12,520	677,880			
		1 民生費国庫補助金	111,175	12,520	123,695	1 生活保護費補助金	12,520	1 生活保護適正実施推進事業費補助金（最高裁事務分） 12,520
15		県支出金	1,759,210	784	1,759,994			
	3	委 託 金	69,863	784	70,647			
		4 教育費委託金	5,808	784	6,592	1 教育総務費委託金	784	1 学校安全総合支援事業委託金 684 2 自律的に学び続ける子どもを育む 鍛ほめプロジェクト委託金 100
18		繰 入 金	1,204,601	33,603	1,238,204			
	1	基金繰入金	1,204,600	33,603	1,238,203			
		1 財政調整基金繰入金	1,091,700	33,603	1,125,303	1 財政調整基金繰入金	33,603	1 財政調整基金繰入金 33,603
補 正 額 合 計			7,616,726	147,708	7,764,434			

(一般会計)

3 歳 出

(款) 3 民生費  
(項) 3 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3									
	民生費	10,376,823	146,922	10,523,745	113,321	33,601			
3	生活保護費	2,085,777	146,922	2,232,699	113,321	33,601			
	1 生活保護総務費	173,184	12,520	185,704	国庫支出金 12,520				
							1 報 酬	6,220	1 〔生活支援課〕 最高裁判決対応事務に要する経費 12,520 会計年度職員基本報酬（月額・パート） (6,220) 時間外勤務手当 (2,900) 会計年度職員期末手当（月額・パート） (739) 会計年度職員勤勉手当（月額・パート） (532) 会計年度職員社会保険料（月額・パート） (1,234) 会計年度職員通勤費（月額・パート） (138) 消耗品費 (500) 通信運搬費 (10) 手数料 (247)
							3 職員手当等	4,171	
							4 共 済 費	1,234	
							8 旅 費	138	
							10 需 用 費	500	
							11 役 務 費	257	
	2 扶助費	1,912,593	134,402	2,046,995	国庫支出金 100,801	33,601			
							19 扶 助 費	134,402	1 〔生活支援課〕 最高裁判決対応追加扶助に要する経費 134,402 生活扶助費 (134,402)

(一般会計)

(款) 10 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
10									
	教育費	1,736,236	786	1,737,022	784	2			
1	教育総務費	527,369	786	528,155	784	2			
	3 指導費	129,660	786	130,446	県支出金 784	2			
							8 旅 費 10 需 用 費	206 580	1 [学校教育課] 教育指導に要する経 費 旅費 消耗品費 印刷製本費
								786 (206) (508) (72)	
補 正 額 合 計		12,113,059	147,708	12,260,767	114,105	33,603			

(一般会計)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)					給 与 費	共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当			
補 正 後	長 等	3		27,096	7,968 (2.95月分)	1,085	36,149	6,761	42,910
	議 員	16	69,960		19,779 (2.95月分)		89,739	17,350	107,089
	その他の 特別職	425	33,744				33,744	0	33,744
	計	444	103,704	27,096	27,747	1,085	159,632	24,111	183,743
補 正 前	長 等	3		27,096	7,968 (2.95月分)	1,085	36,149	6,761	42,910
	議 員	16	69,960		19,779 (2.95月分)		89,739	17,350	107,089
	その他の 特別職	425	33,744				33,744	0	33,744
	計	444	103,704	27,096	27,747	1,085	159,632	24,111	183,743
比 較	長 等	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0
	その他の 特別職	0	0	0	0 0.000	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	退職手当組合負担金	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当				
補正後	(175) 341	319,189	1,422,588	945,614	2,687,391	520,480	657,623	3,865,494
補正前	(172) 341	312,969	1,422,588	941,443	2,677,000	519,246	657,623	3,853,869
比 較	(3) 0	6,220	0	4,171	10,391	1,234	0	11,625

( ) は、短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	指定勤務 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	勤勉手当	期末手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当
	補正後		37,116	43,071	7,165	17,352	25,612	46,772	306,645	370,042	28,000	4,500		
補正前		37,116	43,071	7,165	17,352	25,612	43,872	306,113	369,303	28,000	4,500			59,339
比 較		0	0	0	0	0	2,900	532	739	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0	昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	0
職員手当	4,171	その他の増減分	4,171 時間外勤務手当等の増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和8年5月1日 現 在	平均給料月額 (円)	338,153	398,900	336,705
	平均給与月額 (円)	389,786	477,487	417,573
	平均年齢 (歳)	42.4	55.0	40.4
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	342,080	398,900	341,543
	平均給与月額 (円)	377,291	406,878	451,540
	平均年齢 (歳)	42.7	54.0	41.3

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
高 校 卒	206,700	206,700	219,400
大 学 卒	232,000	232,000	242,000

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年5月1日 現 在	1級	(99) 39	(68.8) 13.8	(9)	(100.0)	8	13.8
	2級	(44) 32	(30.5) 11.3			6	10.4
	3級	(1) 63	(0.7) 22.3			17	29.3
	4級	86	30.5	1	100.0	20	34.5
	5級	16	5.7			2	3.4
	6級	34	12.1			4	6.9
	7級	12	4.3			1	1.7
	計	(144) 282	(100.0) 100.0	(9) 1	(100.0) 100.0	(0) 58	(0.0) 100.0
	令和8年1月1日 現 在	1級	(120) 33	(73.2) 11.8	(9)	(100.0)	6
2級		(44) 29	(26.8) 10.4			6	10.4
3級		70	25.0			17	29.3
4級		84	30.0	1	100.0	21	36.2
5級		19	6.8			2	3.4
6級		32	11.4			5	8.6
7級		13	4.6			1	1.7
計		(164) 280	(100.0) 100.0	(9) 1	(100.0) 100.0	(0) 58	(0.0) 100.0

( ) は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長 参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	
補 正 後	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650 有
補 正 前	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650 有
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650 有

( ) は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0.44
支給対象職員の比率(%) (令和8年5月1日現在)	21.3
代表的な指定勤務手当の名称	臨戸徴収手当等

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ